

サイバーという言葉の考察 — サイバー文化の背景とその意識形成 —

近 勝 彦

はじめに

1. サイバー概念の誕生とその背景
2. サイバー概念の射程
3. サイバー概念の限界

おわりに

はじめに

サイバーという言葉は、比較的新しい言葉ではあるが、生まれて既に四半世紀になる。この言葉は、様々な言葉の修飾語として、その関連語彙を増殖しつつある。^(註1) この言葉の印象を、「子供の頃読んだSF小説や映画に登場する空想の世界、進化した人間がコンピュータやロボットを操り、無機的な金属やガラスで囲まれた建物の中で暮らす世界、魅力溢れる魔法のような世界……を髣髴とさせる響きである」という本もある。^(註2) かたや、サイバーは、パンクと結びつき、サイバーパンク (CyberPank) という概念を生み出す。サイバースペースは、W. ギブスンの小説「ニューロマンサー」(Neuromancer)^(註3) から生まれた言葉であるが、こちらは、その使用状況として、暴力的でジャンク的環境が多く、廃墟のイメージと繋がっている。

このように、サイバーを冠した言葉は、両極端なイメージをもった言葉として、文芸や映画では利用されているのである。

他方、郵政省は、「通信白書」(平成10年版)^(註4) の中で、サイバービジネスについて、一節を設けて、かなり論じているのである。

このように、サイバーという言葉は、社会経済のポジティブで、進歩的な表現として使われると同時に、ネガティブでバイオレンスな表現にも用いられる。意味内容がときどきで揺らいでいるともいえるが、本来的に両極端な使用を許す言葉と言えるかも知れない。

他方、非現実な状況の表現として使われていた言葉が、政府の白書の中で堂々と使われる様は、この言葉の複雑かつ不確定的な用語としての有り様を指し示しているといえよう。

では、実際には、この言葉はどのように認知されているのであろうか。これについて、筆者は、学生と公務員の方々、総勢200名程度のアンケートを実施した。^(註5)

その結果、学生は、サイバーという言葉を知らなかったと答えた割合は、3割を超えていた。しかも、知った年限を聞いたところ、この2から3年程度が大半であった。学生は、若いせいもあろうが、概して、この言葉の由来や、使用例をあまり知らないことに驚いた。一般的に、学生は、新しい先端的な情報技術や未来的な映像に馴染んでいると考えられているからである。

とはいうものの、企業の中には、電子メールをはじめとした新しい電子メディアが多数取り入れられ、日常化しているし、公務員の過半の人々も電子メールを利用しているのである。この言葉がはじめて出現した時とは様変わりした情報環境にもかかわらず、あまり知られていないのがむしろ不思議なくらいである。

そのように、インターネットの利用やサイバービジネスが驚くべきスピードで進展する中、サイバーという言葉が、いかなるイメージで捉えられているのか、そしてそれはどのように形成されているのかを分析したのが本小稿である。^(註6)

1. サイバー概念の誕生とその背景

サイバースペースとは、「全世界がコンピュータネットワークによって形成されるSFの3次元空間」であると考えられている。^(註7)しかし、それはSF小説から端を発しているものの、現在では現実的なシステムとして展開されているのである。

これは、理論的にいっても、認知科学の分野において、実世界から知覚される文脈付きの情報と自らの行為との相互作用関係の中にこそ認知活動を形成する力が秘められているとする立場(状況論あるいは状況的認知)が台頭してきているといわれるが、これは一言で言えば、我々が認知していると考えられる状況や環境を現実と認めると言うことである。これが肯定されるのであれば、サイバースペースとは、「疑似体験をするために電子的に作られた仮想世界」であると同時に、確かに知覚可能な環境として存在するのであり、そのとき我々自身も「サイバースペースの一員として存在する」ということになろう。^(註8)

では、そのサイバーが対象とするシステムの特徴はいかなるものであろうか。ここでは、その特徴を4つの観点から分析してみようと思う。

その第一は、インターネットの新しさである。サイバー概念は直接的には、インターネットとは関係がないが、このネットの存在によって現実化しているからである。インターネットは、これまでのマスメディアと大きく異なる点は、情報の受信と発信をともに可能にする双方向のコミュニケーションメディアと言うことである。これより、これまでの画一的で一方的な情報の受け手であった市民が、情報の発信者となれることを意味する。別の言葉で言えば、インタラクティブ性の実現といえよう。^(註9)

第二は、さらに、インターネットの組織原理が中央集権的ではなく、地方分権型であることである。それゆえに、中心がなく、いわゆるセンターというような概念がないのである。組織形態としては、ツリー型ではなく、リゾーム型と呼ばれる形式を指向する。それゆえ、狭義のシステムではないとも考えられているのである。^(註10)

第三は、トランスローカルな性格である。トランスローカルな性格とは、個人や小集団が属するローカルが、同時に、それを越えたトランス的なもの、すなわち、地球的規模の無数のここになってしまうことである。^(註11)

デジタルテクノロジーは、「真と偽」や、「プライバシー」そして「個人と国家」といった近代の諸概念を根底から考え直すことを万人に要請する。ここでの議論でいえば、トランスとローカル概念自体が変容を受けることである。このように、これまで所与として考えられていた概念の変更がせまられているのである。

第四は、フューチャリスチックという性格である。未来のイメージは、明るく、華やかなものであるが、サイバーパンクが開く世界は、暗く、重いものである。しかし、どちらにしても、情報に関する基盤技術の発展があることは間違いがない。それゆえ、そのテクノロジーの展開は、人の利用方法や目的や社会の変化に関係してこよう。それゆえ、技術それ自体は、中立的な価値を持つものといえよう。

これらの性格によって、新しい社会経済システムの現象としては、ここでは3つの観点で議論

してみよう。

第一は、インターネットは、資本主義の産物ではあるが、実は、それを超えて、情報資本主義の解体者であることである。すなわち、資本主義のさらなる高度化を目指したものが、結果として、これまで営々と築いてきたモノ資本主義を崩壊してしまう危険性を包蔵しているからである。それは、まず、近代資本主義は自立した個人の連合体である「国民国家」と、それを構成する個人の「私的所有権」を柱としている。しかし、それは、本当は持てるものを利するための仕組みであった。それによって、階級格差が生まれ、敗退者としての無産化階級が多く出現した。それに対して、情報社会は、2つの点で、革新的である。一つは、それまでの経済社会の支配者である、巨大な生産資本や金融資本の所有者を没落される可能性がある。それは、グローバル経済の進展により、国内のこれまでの経済的支配関係が変わることである。すなわち、社会経済の価値を生み出す基軸が、モノから情報に移っていくことである。それゆえ、これまでの産業は衰退し、新たな情報産業がリーディングインダストリーとなっていくのである。インターネット経済や、サイバー経済はそれを一層、促進する傾向をもたらす。

さらに、情報財は本来的に、移転費用が少ないこと、評価が相対的であることや、単純な経済財というよりもその外部効果が大きくそれ故に、公共財としての性格を多分にもつことから、情報の公平な配分を目指すべきとの議論に繋がる。他方、これまでのような巨大生産資本の相続を根拠とした資産所得ではなく、個人の情報能力による稼得であるから、その収入は個人の配分が大きくて当然とする議論を背景として、所得課税の低下が先進各国で図られようとしているのである。

第二は、これまでの社会的弱者が力をもつ可能性を広げることである。ばらばらな個人では十分に社会的機能が発揮できないのであるが、人と人をつなげることによって力を発揮し、社会的勢力となるのである。また、現実世界ではいろいろな障害があっても、電子ネットワークはバリアフリーの有効な手段である。パソコン上では障害よりも能力を本質とみやすいことなどが指摘されている。^(注12)

第三は、関係性の変更である。これによって、企業と人との関係が変わってくるのである。第一は、個人と消費財との関係であり、第二が、市場が変わるというものであり、第三が、伝統的な組織が変わるというものであり、第四が、企業間の戦略提携が変わるというものである。この4つの領域は、結局、我々すべての生活領域が変化するということを示しているのである。

このような我々の生活全般にわたる変化が、サイバーという言葉を生み出し、必要としている背景といえるであろう。

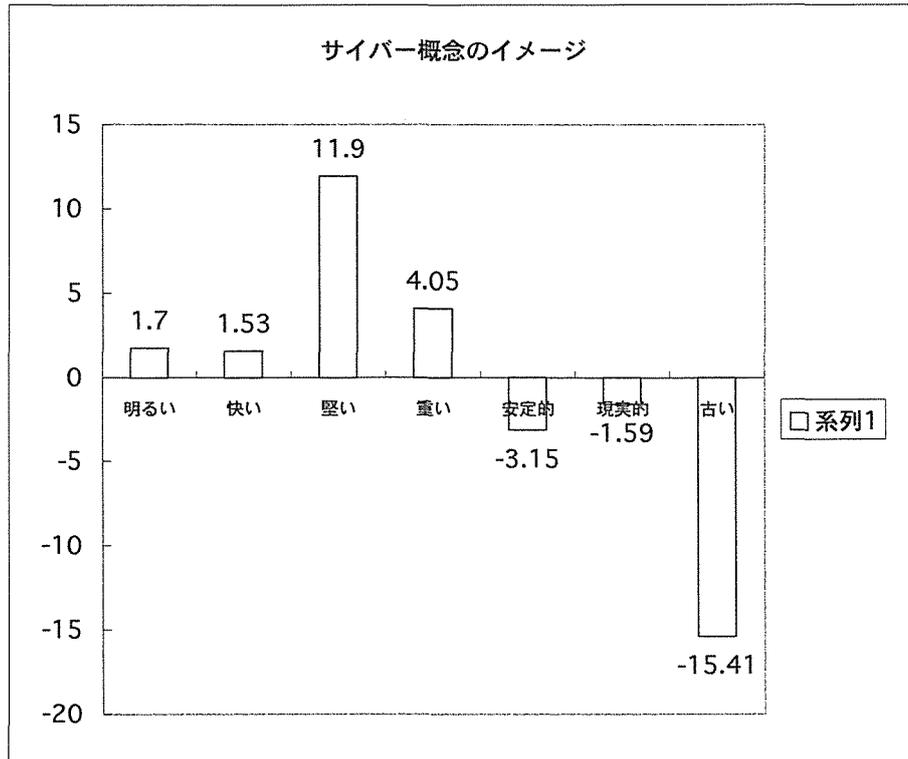
2. サイバー概念の射程

ここからは、この概念が、いかに理解されているかを、学生及び公務員の人々の意識分析を通じて考えてみよう。

サイバーの意識がどのような要因によって構成されているかをまず分析してみた。その結果が、以下の図表である。

これはすべての人々の回答を平均したものから、50を引いたものである。^(注13)

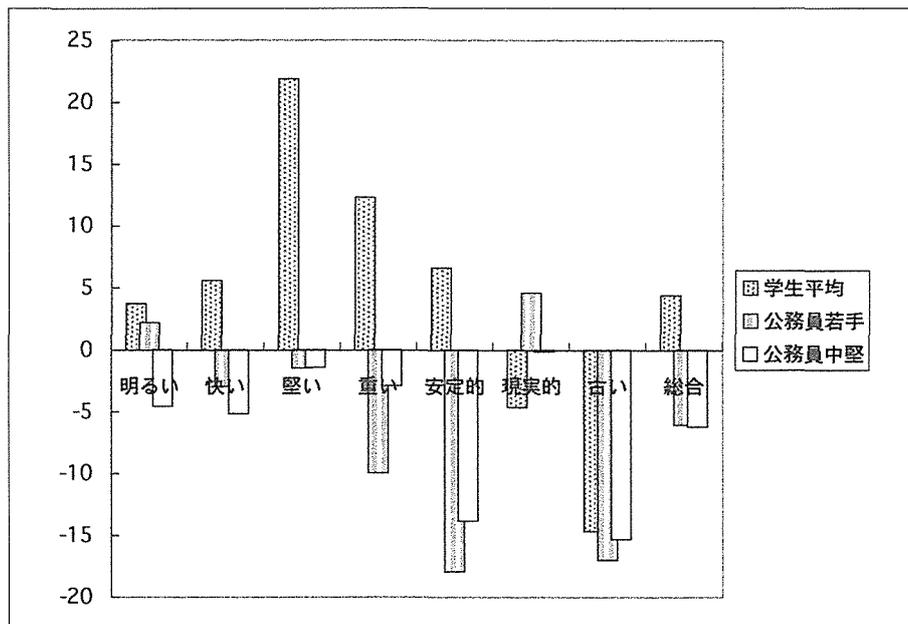
これから分かることは、大きな差は、まず、古いことが大きなマイナスとなっている。すなわち、新しいというイメージがサイバー概念の大きな要因となっている。それゆえ、サイバーは、まず新規性と結びつく。これは、彼らがこの言葉を知った時期の浅さからも見て取れる。



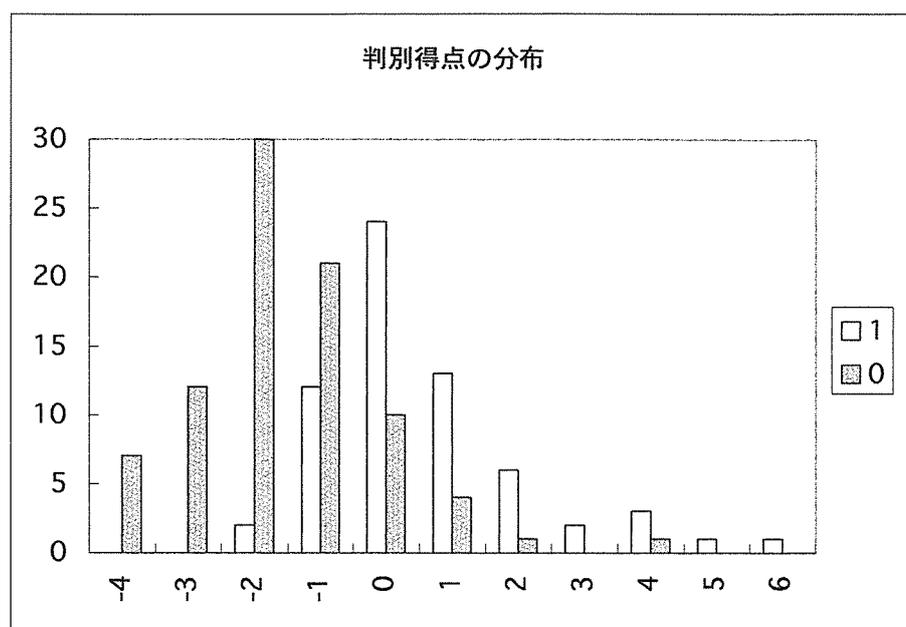
図表-1 サイバー概念のイメージ要因

次が、「堅い」というイメージである。これは、意外な結果であった。全体の印象としては、新しいが、堅くかつ重いというものである。一般にサイバーは、仮想空間であり、モノの絶対空間ではないから、デジタル的で、精神的なものであり、きわめてやわらかいものと考えられるからである。

しかし、これは、すべての回答者の平均を取ったものであり、属性による分析はなされていない。そこで、次の図は、学生と、公務員の方を分けて、分析をした結果である。



その1 (世代の相違)



その2 (判別分析)

図表-2 世代によるイメージの相違

これより、サイバー概念は、職業ないしは、世代によって大きく印象が異なることが読みとれる。^(注14)

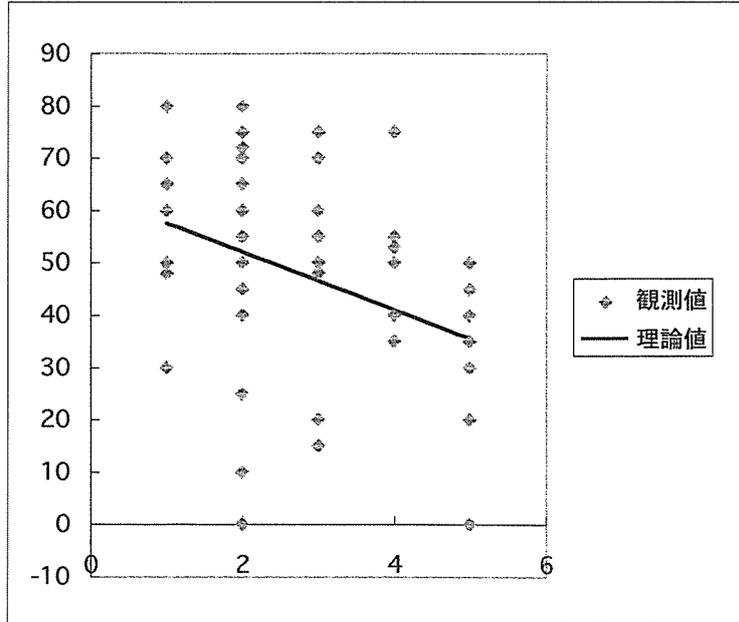
学生は、現実的ということを除いては(古いは新しいと読み変える)、すべて、肯定的と捉えている。(総合的な平均でもプラス)

それに対して、公務員は、若年層でも、中堅層でも、マイナスのイメージを抱いていることがわかるのである。公務員によると、サイバーは、「暗い」ものであり、「不快」なものであり、そして、柔らかく、軽い存在として認識されている。特に、大きな違いは、安定的かどうかである。公務員は、きわめて不安定なものとして捉えているのである。これは何によっているのか。

これらは属性によって相違していると考えれば、大きく分ければ2つの要因が考えられる。一つは、年齢から来る違いであり、他方は、職業(実生活)からくる違いであろう。年齢に関しては、公務員は、第一次ブームのサイバー概念を知っている年代である。サイバーパンクの流れを汲む文化として把握している可能性はある。それに対して、学生は、80年代近くになって生まれた世代であるから、暗く、不快なイメージを感じとっていない。

また、現実的なイメージに関しては、職業生活にある者は、サイバービジネスの急速な発展や、電子メールもかなり使っており、現実的な関わりが深まっていることが伺われよう。とくに、行政官としての立場から、情報通信を巡る犯罪や社会的不安などに敏感になっているとも考えられる。それゆえ、公務員の方が、むしろ、現実的にとらえているのであろう。しかも、公務員は本来的に、安定している職業と捉えられることが多い。とすると、相対的に、安定志向の人々が回答者となっていることがありうる。それゆえ、経済や社会や技術の最先端領域に出現するサイバー概念をリスク的で、不安定なものとして捉えて、ネガティブな評価を与えていることも否めないであろう。

次に、下の図表は電子メールと自分の情報能力の主観的な評価との関係を表したものである。



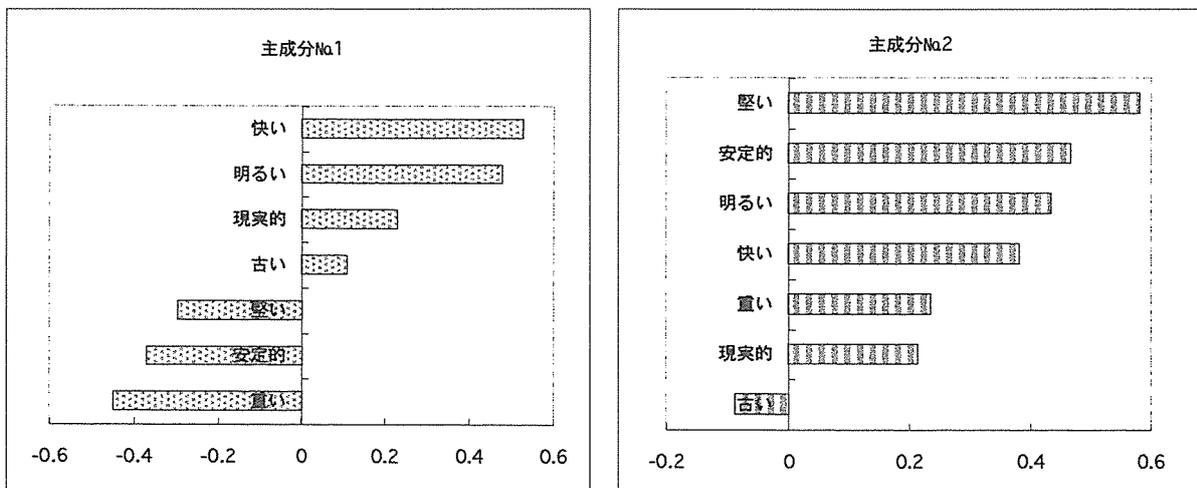
図表－3 自分の情報能力と相関要因

これから、まず、自分でメールなどをやっている人は、自分の能力に自信を持っていることが分かる。すなわち、自分の情報能力の高さは、自分の経験の量に還元されていることがみてとれるのである。^(注15)

つぎに、学生のうち、自分の情報能力を高いとみているグループと、低いとみているグループに分けて、それとサイバーイメージの判別分析を行ったところ、誤差判別の割合が上昇しているのである。^(注16) このことより、サイバーのイメージは、同一世代内の自分の能力などによる差から生まれると言うよりも、世代間の差の方が大きいことが分かるのである。

それゆえ、サイバーのイメージは、個人の主観や能力ということよりも、社会的文化的な思潮やコンテンツ・メディアの影響をより多く受けて形成されると見る方が確からしいことがわかるのである。

今度は、サイバーのイメージ要因の主成分分析を試みた。



図表－4 主成分分析

これから、第一主成分は、サイバーイメージの基本的な性格である。これによると、快いと、明るい、現実的が同じ評価項目となっている。第二主成分は、すべてが正の値をとっていることから、サイバーイメージの総体を示していると考えられる。^(註17)

3. サイバー概念の限界

サイバービジネスといっても、その売上額は、800億円程度(平成8年度)であり、その成長力は、極めて高いものの、絶対額は決して大きくない。たとえば、国内総生産との比較で言えば、一万分の1程度である。そのような、絶対額としては、誤差の範囲にはいるような分野が、注目を集めること自体、豊かな社会の象徴であり、高度産業社会の申し子である。成熟社会は、ものが溢れかえっており、つねに生産過剰となる時代である。それゆえ、情報財が、その所得に対する弾力性が相対的に大きくなるのである。

サイバーは、その成熟社会の閉塞感の打破としての機能があると同時に、それが展開する社会—経済システムのインパクトが計り知れないかもしれないという漠然とした不安があると見ているのかも知れない。

我々は、その絶対量よりも、その成長性に目を見張る。そして、この中に、多くの商品が生まれてくると言うことだけではないのである。なぜなら、これによって、生活の基盤が変わるのである。それによって、生活の習慣やルールが変容を受けよう。また、このサイバー事象は、仮想空間で展開されるので、人々の精神生活にもかかわってくるということである。

ただ、それは、2つの面で、漠然としている概念であろう。一つは、サイバーな空間という中に、何が現れるかは、まったく規定されず、自由なままに残されている。第二は、サイバーがリアルなモノや情報にどの程度影響を与えるのかが明確ではないのである。

それゆえに、情報テクノロジーの変化が早く、分かりにくい時代を表す概念として、各方面で、多用されているのかも知れない。

それゆえ、この言葉の射程は広い。そして、この言葉のイメージや状況は今後何度も変化していこう。しかし、学生と公務員の関係で明らかのように、そのイメージはかなり異なっている。

これは何を意味しているのか。一つには、若いほどこのコンセプトに肯定的であるということである。次が、職業を持つと意識が変わってくることであろう。しかし、この若者が数年後に社会に出たときに、意識がどのように変容するかは不分明である。

それゆえ、この言葉は、それ自体は中立的なものであり、それを使用する社会環境の変化こそがそのイメージを決定すると考えることができよう。

おわりに

このような言葉を評価することは時期尚早であろうか。ハイテク関連の言葉は、その技術進歩に伴う形で、作られ、その一般化と陳腐化によって、死語となる言葉が多い。それゆえ、この言葉も早晚死語となる可能性もある。

しかし、この言葉自体がなくなろうとも、この言葉が表現し、伝えようとしたイメージは今後、かなりの確からしさで生き残ろう。なぜなら、この言葉は、社会の基本的な変化を十分に背負っていると考えられる言葉であるからである。すなわち、この技術概念は、モノの豊かさとしての成熟社会の閉塞感を打破するための活路のようなものを担っているからである。

それゆえ、特に若い人々は、好むと好まざるとにかかわらず、新しい領域としてのこのサイバー

概念が指し示す領域にかかわって行かざるを得ないであろう。それゆえ、若い人々がこの概念に相対的にポジティブな評価を与えているのは、この予感を感じとっているとも言えるかも知れない。新しいテクノロジーは、新しい人々の積極的な意識と利用を待っていると言えるのであろうか。

どちらにしても、電子情報システムがグローバルな状況で張り巡らされ、複雑化した社会経済の発展の中では、個人の社会経済システムに関する評価認識もより複雑で、多面的な評価をもったものにならざるを得ないであろう。ただ、これまでとは、状況が異なる点は、新しく出現するメディアは、情報の単なる受け手を超えて、発信可能性を高めるメディアである点であろう。このような個人が多様な意見や情報を発信する社会の中で、我々の意識はどう変容していくのであろうか。

その言葉の象徴概念がサイバーという概念であるかもしれないのである。

注

- 注1 公式的な出現としては、注3の本とされているが、この言葉の基本をなすサイバネティクスは、N. ウィナーによってすでに半世紀前に、創出している。またこの言葉自体は、遠くギリシャ時代に遡るとされている。サイバーのついた言葉としては、サイバーエコノミー、サイバーポリス、サイバーバンク、サイバー法というように無数に作られている。また、バーチャルという概念もほぼ同様なイメージで使用されている。
- 注2 石井威望監修三菱総合研究所先端科学研究所著「サイバースペース入門」、日本実業出版社、1995、参照
- 注3 W. ギブスン「ニューロマンサー」に出てくるが、このあたりから未来への文化思潮は暗く重苦しいものとしてメディアの中に始まった。しかし、SFには本来、暴力的な表現は多く、ここでは電子メディアとそれらが交差したところが新しさであったと考えられる。
- 注4 白書ではサイバー自体の定義をしないかわりに、サイバービジネスを定義している。
- 注5 アンケート実施は、平成10年11月から12月にかけてであり、学生は、小樽商科大学学生(86人で、平均年齢は、20.52才)であり、公務員は、札幌市役所職員(64名、平均年齢は、33.23才)におこなった。(いずれも有効回答数) 公務員に関しては、サイバー関連の有効回答が少ないのが特徴的であった。
- 注6 この分析に先立って、筆者は、情報社会のイメージ分析を試みている。(情報文化学会学会誌、Vol.5, No.1, 1998) その結論として、彼らの情報社会のイメージは、第一に、豊かではあるがゆとりがないというものであり、第二が、個人にとってポジティブとネガティブな両面が強調された社会であると分析した。
- 注7 現代用語の基礎知識(平成10年度版)、参照
- 注8 疑似環境であり、仮想環境であるからと言って、我々の生活に無関係ではなく、そのシステムを使い、そのシステムの間接的な影響を現実を受けている限り、我々の思考や体験の一部をなすと考えることはあながち詭弁ではない。
- 注9 情報の発信と受信の双方向をもつメディアの出現である。しかし、それ自体は、これまで技術的に不可能であったというよりも、コストや実際上困難であったということである。
- 注10 ポスト構造主義を代表する立場(ドゥルーズ=ガタリの著作に見られる)で、複雑に絡み合う地下茎の自由度の高い形態や状況を示す。wwwのwebもそのイメージの具象的姿とされている。
- 注11 ネットワーク社会論の中でよく出てくる議論で、グローバルとローカルは物理的地理的空間性から自然と分離されているものであったが、インターネットは、それを横断的にシステムの秩序を超えてしまう性格をいうと考えられる。
- 注12 インターネット上には無数にも上る福祉関連のサイトが出現し、活発に活動している。それゆえ、これまでの社会的弱者がそのまま、情報弱者ということにはならないという新しさがある。むしろ、それが多数を占めるようになったときに、社会や経済や国家の意義や機能や状況は大きく変わって行くであろう。
- 注13 ここでは、平均人としての意識であるが、アンケート対象が学生と公務員であること、および総平均年齢

サイバーという言葉の考察

が25.94才と若いことから、そのような人々の平均のイメージと言う方が正しいと言えよう。

注14 サイバーのイメージの7要因を説明変数とし、学生と公務員を目的変数として、判別分析を行った。その結果は、F値 10.823001 誤判別率 23.16%であった。

注15 相関分析を行った結果は、相関係数は、-0.3949, 決定係数, 0.156, F値は, 15.524, で, 5%有意水準に入っている。

注16 判別分析を行ったところ結果は, X²乗値は, 46.4111, P値は, 0.1309, 誤判別率は, 32.17%とあまりよい結果は得られなかった。

注17 主成分分析を試みたところ, 結果は, 以下のようであった。

第一主成分 = -0.4482 (明るい) -0.3696 (快い) -0.2962 (堅い) +0.1109 (重い)
 +0.2297 (安定的) +0.4798 (現実的) +0.5287 (古い)
第二主成分 = -0.0869 (明るい) +0.2142 (快い) +0.2356 (堅い) +0.3819 (重い)
 +0.4353 (安定的) +0.467 (現実的) +0.581 (古い)

参考文献

- 吉見俊哉他著「メディアと情報化の社会学」岩波書店, 1996
吉見俊哉著「メディア時代の文化社会学」新曜社, 1994
J. トムリンソン, 片岡信訳「文化帝国主義」青土社, 1993
M. ハイム, 田畑暁生訳「仮想現実のメタフィジックス」岩波書店, 1995
石井洋二郎著「差異と欲望」藤原書店, 1993
B. ウーリー, 福岡洋一訳「ヴァーチャルワールド」インプレス, 1993
大塚英志著「仮想現実批評」新曜社, 1992
山田文道編著「サイバースペース企業革命」富士通ブックス, 1996
P. ラッセル, 吉福伸逸他訳「グローバルブレイン」工作舎, 1985
D. ライアン, 小松崎清介訳「新情報化社会論」コンピュータエージ社, 1990